

周南コンビナートを支える 日本初の多目的ダム

向道ダム



明治・大正期、山口県の産業は農林業が主体でした。それは昭和初期も同様で工業生産額は総生産額の約3割に過ぎませんでした。山口県の工業は明治38年に海軍・練炭製造所が徳山に開設されると関連産業に徐々に波及し、その後第一次世界大戦による好景気で、宇部・徳山・下松などの瀬戸内海沿岸地帯に化学・セメント・金属・機械・造船所などの工場が建設されていきました。加えて、満州事変から太平洋戦争に突入する時代背景もあり、昭和13年（1938）には大陸への地の利を持つ山口県が広島・岡山県を抜き、わが国有数の工業県として確立されました。

大正期から昭和初期に日本の土木技術理論の第一人者であった物部長穂^{もののべながほ}は治水と利水を統合し河川を一貫して開発する『河水統制計画案』を提唱、これをもとに内務省は昭和10年（1935）に『河水統制事業』を採択し、七河川一湖沼で治水・利水を一貫した河川開発が実施されることになりました。

折しも山口県知事戸塚九一郎^{とつかくいちろう}は、不足する工業用水と電力の確保が最重要課題であるとして、主要河川の調査を行い錦川利水事業を提案しました。その第1期計画が向道村にダムをつくり徳山・富田地区の工業用水や上水などに供給し、あわせて県営電気事業の水力発電に利用することでした。

こうして物部の河水統制事業——洪水調節を図るとともに周南地区への工業用水の供給と発電を目的とした多目的の向道ダムが昭和13年（1938）に着工、15年に完成しました。向道ダムは着工こそ青森県の沖浦ダムに後れましたが、完成及び運用開始では日本最初の多目的重力式コンクリートダムとされています。

しかし、完成から2年後の昭和17年（1942）、電力事業の国家統制に伴い発電事業は日本発送電傘下の中国配電に委譲され、終戦後は電力事業分割民営化において中国配電の事業は中国電力に継承されました。以後、向道ダムは山口県と中国電力が共同管理しています。

昭和40年（1965）、向道ダムの下流に山口県営の菅野ダム^{すがの}が完成したことで、ダム機能の大半は菅野ダムへ移されました。現在の向道ダムは菅野ダムと連携した錦川上流部の洪水調節、上水道用水及び工業用水の供給を目的とするほか、中国電力間上発電所^{はざかみ}で最大5600キロワットのダム水路式発電を、ダム直下の向道発電所で最大500キロワットのダム式発電を行っています。

■位置図



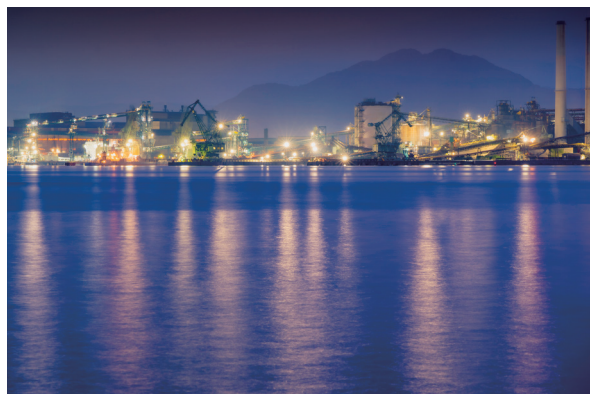
向道ダムの堤頂と貯水池



向道発電所から水が送られる間上発電所



扶壁の上にゲート操作室が乗る「向道ダム」



周南コンビナート